○原子力規制委員会
一三　原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する省令の一部を改正する規則　六　一二　200　三　六
一四　〃　六　一二　200　三　六

告示

○内閣府
二〇八―総合特別区域計画の変更を認定した件　一七　一
二〇九―総合特別区域を指定した件　二七　210　一九
二一三　公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項第四号の規定に基づき、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第六条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件　三〇　四　一九

○内閣府、法務省
二　法務省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置を定める件　一三　八

○内閣府、財務省
六　沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件　二〇　205　一二

○宮内庁
九　天皇皇后両陛下は第三十三回全国豊かな海づくり大会に御臨席になる件　二七　三

○公正取引委員会
一　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第十五条第三項の規定に基づく公正取引委員会の事務総局の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件　二〇　205　一二

○国家公安委員会
三三　盲導犬の訓練を目的とする法人の解散の届出があった件　九　一
三四　盲導犬の訓練を目的とする法人を指定した件　九　二
三五　道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件　二〇　二
三六　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　二五　二
三七　普通自転車の型式認定番号を指定する件　二五　二
三八　消費税転嫁対策特別措置法の規定により立入検査を行う職員の身分を示す証明書の様式を定める件　三〇　212　一九

○金融庁
五一　金融商品取引業等に関する内閣府令第百十六条の三第二項の規定に基づき信用格付業者の関係法人を指定する件の一部を改正する件　一一　二
五二　銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件の一部を改正する件　一一　二
五三　保険業法第二百三十四条の規定による届出に関する件　二五　二
五四　金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件の一部を改正する件　三〇　四
五五　銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件等の一部を改正する件　三〇　四
五六　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　三〇　212　二〇

○消費者庁
六　健康増進法施行令第三条第二号の規定に基づき内閣総理大臣が定める区分、項目及び額を定める件　一八　二
七　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第十五条第三項の規定に基づく消費者庁の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件　二〇　205　一三
八　栄養表示基準の一部を改正する件　二七　210　一九

○消費者庁、国土交通省
一　日本住宅性能表示基準の一部を改正する告示　三〇　212　二一

○復興庁
五四―東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　五　二
六七
三三九　無線局運用規則の規定により、無線局が同規則の規定によることが困難であるか不合理である場合の当該無線局の通信方法の特例を定める等の件の一部を改正する件　三　二

○総務省
三四〇　電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　九　二
三四一　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出のあった件　九　二
三四二　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について異動の届出のあった件　九　二
三四三　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出のあった件　九　二
三四四　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について異動の届出のあった件　九　二